

令和4年度行政評価【令和3年度実施事業】 最終評価

職員が担当する事務事業は、すべて何らかの形で総合計画のどこかの分野に位置付いているため、この評価結果は、第6次阿久比町総合計画の基本計画の掲載順にまとめています。

第1章 自然と調和した心地よさが感じられるまち

土地利用

施策の目標	農地などの自然的土地利用により田園空間の保全を図りながら、新たなまちの活力・魅力を高める住宅地や産業用地などの都市的土地利用を進めていきます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
都市計画事業（都市計画決定及び変更事業を含む）	建設環境課	まちづくりの基本となる都市計画決定事務と、都市計画マスタープランの改定や、線引き見直しなど計画策定の基礎資料を作成する都市計画基礎調査は重要な事業である。暫定用途地域の解消や、都市計画道路矢高横川線の都市計画決定変更、阿久比PA関連事業を推進するため、県を始めとする関係機関との連携が必要不可欠である。	改善
開発事前調整事業	政策協働課	町の適正な土地利用と土地開発を把握するため事前協議は必要である。関係機関と連携しながら適正な指導を行う。	現状維持

市街地整備

施策の目標	既存の生活環境を維持する土地利用を図りながら、商業・業務機能の集積、都市景観の整備、災害に強いまちづくりを進め、安全・安心と快適性の高い市街地整備を進めていきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
土地区画整理事業の計画及び調査事務	建設環境課	未施工の予定地域については、暫定用途地域となっていることから、地権者に対し意向を確認し、今後の土地利用について検討を進める。	現状維持
空家等対策事業	建設環境課	空家等対策事業推進のため、空家等対策協議会を設置し、空家等対策計画の策定、民間事業者団体との協定締結、空家バンクの創設、特定空家等認定基準の策定などを実施してきた。今後は人口減少や少子高齢化などにより空家等の増加が予測されるため、空家調査を継続していく。	現状維持
屋外広告物許可事務	建設環境課	県からの移譲事務であり、県条例に基づき、許可基準に沿って適正な事務執行に努める。	現状維持
開発・建築等許認可受付・相談事業	建設環境課	開発、建築等の相談事務は年々複雑化しており、様々なケースへの対応が必要なため、担当者のスキルアップが重要である。	改善

道路・交通網

施策の目標	計画的な幹線道路網の整備と安全面を重視した生活道路の整備、橋梁の長寿命化を図るとともに、公共交通機関の利便性向上や公共交通機関周辺の整備により安全・安心に生活できるまちの形成につなげます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
土木施設の調査、設計及び施工事業	建設環境課	道路や橋梁などのインフラ整備は、円滑な交通の確保や自転車、歩行者の安全確保のため、継続的に実施していく必要がある。都市計画道路名古屋半田線及び接続する町道や、新半田病院へのアクセス道路の整備等、計画的に進めていく必要がある。	拡充
道路橋梁の維持管理事業	建設環境課	道路、橋梁の維持管理は重要であり、道路瑕疵による事故を防止するため、老朽化対策に取り組む必要がある。	改善
用地取得、収用及び補償事務	建設環境課	地元と協力して計画的に道路の拡幅を進めるとともに、生活道路の拡幅を推進するため、広報やHPで狭あい道路拡幅整備を促進するための施策のPRに努める必要がある。	改善
道路線の認定、変更及び廃止、台帳整備事務	建設環境課	統合型GISとして道路台帳をデジタル化し、事務の効率化が図られた。今後は道路の認定・廃止に伴う資料を直営で作成するなど、事業費の削減に努める。	改善
土木施設の占用、使用、承認工事に関する事務	建設環境課	占用、使用収益、承認工事は、住民生活に直接かかわっているため、適切な審査、指導を継続していくとともに、不法占用物件削減のため、道路等へ個人排水管などを設置するには占用申請が必要であることを、広報、HPで周知に努める。	現状維持
土木施設の境界立会等事務	建設環境課	公共用地の境界立会や測量等の業務は、専門的な知識や経験が必要とされるため、人材育成、人材確保に努める必要がある。	改善
循環バス対策事業	防災交通課	令和2年度のダイヤ改正によって、乗りこぼしは減少したが乗客数はコロナ前の水準に戻っていない。乗客の意見や乗降者数のデータを分析し、令和5年度のダイヤ改正に向けて準備を進める。	改善

河川・水路・ため池

施策の目標	住民の生命や生活を守る治水対策・治水機能の向上を第一に考え、農業用水などの利水や生物の多様性や自然環境に配慮した河川・水路・ため池整備を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水路等の維持管理事業	建設環境課	近年のゲリラ豪雨による道路冠水や浸水被害を未然に防ぐため、計画的な改修が必要である。また、阿久比川などの県管理河川の整備や、十ヶ川の高潮対策など、県への要望活動を実施していく。	改善

公園・緑地

施策の目標	まちを特徴づける緑の保全に努めるとともに、適切な整備・維持管理による魅力的な公園整備を図り、憩いと賑わいのあるまちづくりにつなげていきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
公園緑地事業	建設環境課	民間開発による公園数増加と既存公園の遊具の老朽化対策のため、維持管理費は増加しており、遊具やトイレの更新を含め、計画的な改修と適切な維持管理に努める必要がある。 有料施設については、適正な使用料額を検討する必要がある。	拡充
林務関係事業	産業観光課	森林環境譲与税基金を有効活用するため、用途を検討する必要があるが、荒廃した竹林の利活用を図るため、森林環境譲与税を財源とした竹林整備に対する補助制度の創設を検討する。	改善

上水道

施策の目標	安全で良質な水の安定供給に向けて、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、経営基盤の強化や健全運営に努め、将来にわたり安定的で持続可能な水道事業の運営を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
水道施設の維持及び管理事務	上下水道課	水道施設の耐震化を図るため、今年度より八ヶ谷配水場から役場までの老朽化した配水本管の改良工事を進めるとともに、県の広域化の動きを注視し、直結配水やそれに伴う配水エリアの変更等に対応できるよう進めていく。	拡充
給水装置工事指導事務	上下水道課	業者から提出された給水装置工事申込書に基づき、給水装置の使用材料の適合やメーターボックスの位置等を詳細に確認するとともに、工事施工基準に沿って施工されているか現地確認、指導を行うことにより、業者の技術、能力向上を図る。	現状維持
水質管理事務	上下水道課	安全で安心できる水道水を供給するため、水質検査を継続して実施し、検査結果を町HPで公表するとともに、水質検査計画は毎年度見直しを行う。	現状維持
水道料金の調定及び収納事務	上下水道課	カメラ機能付き検針機器を使用することで、再検針件数の削減によるコストダウンを図る。また、公平性の観点から料金未納者への対応を適切に実施し、収納率向上に努める。	改善
出納その他の会計事務	上下水道課	料金システムと会計システムの連携を図り、迅速で正確な事務処理を行っている。今後も事務を効率的に行うことで、時間外勤務の削減に努める。	改善
開閉栓事務	上下水道課	トラブルに対する作業方法や緊急時の対応などについて、経験豊富な職員から他の職員へ技術を継承することで事務負担の軽減を図り、急な申込時の対応を迅速に行うなど、住民サービスの向上に努める。	現状維持

第2章 豊かな自然と共生する安全・安心なまち

環境保全

施策の目標	自然環境の保全をはじめ、地球温暖化対策、公害・環境汚染の防止、省エネルギーの推進と自然エネルギーの活用など、住民・事業者・行政がパートナーシップをとり、環境保全に向けた取り組みを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
環境美化推進事業（ゴミゼロ運動）	建設環境課	ゴミゼロ運動によるごみの量は減少し、事業は一定の効果を得ている。 住民主導型への転換等、実施方法などを検討する必要があるが、環境美化意識高揚のため、事業は継続して実施する必要がある。	改善
環境保全対策事業	建設環境課	水質や大気の循環調査は、環境の変化を捉えることができるため継続して実施する必要がある。 また、合併処理浄化槽への転換を促進するための啓発に努める。 太陽光発電事業については、町ガイドラインにより適正な実施を誘導するとともに、先進事例を研究し必要に応じて条例制定を検討する。	改善
板山高根湿地保全事業	建設環境課	湿地の自然環境を維持管理していくのは難しく、ボランティアの高齢化により保全活動にも限界がある。新たにボランティアを募集し、専門的知識のある人材や、若い人材の確保を検討する必要がある。	改善
臭気対策事業	建設環境課	畜産農場等の臭気抑制を図るため、調査研究及び指導を農政係、県と連携し継続していく。	現状維持
ホタル事業	建設環境課	白沢ホタルの里で生育不良があり、来年度の開催について見通せない状況となっている。ホタルの卵や幼虫の確保について検討する必要がある。また、ホタルサミットのあり方についても参加市町より意見があり、検討していく必要がある。	改善
狂犬病予防事業	建設環境課	狂犬病予防法に基づく登録・予防注射の必要性をPRし、適正に事務を進める。動物愛護センターと連携し、狂犬病だけでなくエキノコックス感染予防の観点からも、野犬の捕獲を進める。	現状維持

環境衛生

施策の目標	日頃からごみ分別を徹底し、3R運動を推進し、持続可能な資源循環型社会を目指します。ごみの減量化を図り、環境への負荷を減らしていきます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
し尿汲取り処理事業	建設環境課	汲み取り件数は減少していく傾向にあるが、事業は継続していく必要がある。処理件数減少に伴い処理コストが増加しているため、現行の従量制の料金体系を見直す必要がある。	改善
ごみ処理事業	建設環境課	阿久比町一般廃棄物処理計画に基づき、ゴミの収集及び処理を進め、燃えるごみの排出削減、正確な分別及びリサイクルの更なる推進に努める必要がある。 今後はプラスチック製容器包装以外のプラスチック製品の分別回収を検討する。	改善
ごみ減量化対策事業	建設環境課	ごみ減量化に努めるため、リサイクルの徹底などをHPや広報でPRするほか、新たに補助対象としたキナーロについては、利用者の声や実証結果を紹介し、広く利用を呼び掛けていく。	改善

下水道

施策の目標	下水道施設は長寿命化等の視点を踏まえた更新と維持管理を進め、中長期的な視点による経営努力と経営の健全化を図ることで、安定的で持続可能な下水道事業の運営を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
下水道整備事業	上下水道課	供用開始区域内の宅地開発等に伴う新規路線の必要性について、法令等に則り適切に整備を進めるほか、下水道普及率及び接続率向上のため、住民へのPRに努める。	現状維持
下水道支管布設事業	上下水道課	整備後長期間未使用となっている公共汚水柵について、所有する管内検査カメラで閉塞等の有無を確認し、事故を未然に防ぐよう努める。	現状維持
下水道維持管理事業	上下水道課	下水道管路施設ストックマネジメント計画に基づき、予算の平準化を図りながら施設の更新を計画的に進めることで、下水道管路施設の長寿命化を図る。	改善
下水道事業会計及び運営事務	上下水道課	下水道事業の経営及び財政状況を把握するとともに、将来にわたり安定的な事業経営を継続するため、経営戦略及び経費回収率向上に向けたロードマップを策定し、適正な使用料額を検討することにより経営健全化を図る。	改善

防災・消防・救急

施策の目標	迅速な情報収集・伝達体制の充実や防災設備の計画的な整備を図り、地域の防災・減災力の向上を推進し、災害に強いまちづくりを進めます。消防・救急体制の充実を図り、いつでも・誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
宅地建築物等地震対策関連事業	建設環境課	旧基準木造住宅の耐震化は、改修費が高額となることからあまり進んでいない状況にある。耐震シェルター、ブロック塀等の撤去を含め、今後も根気よくPRに努め耐震化を推進するとともに、耐震改修工法の審査等に対応するため、担当者のスキルアップに努める必要がある。また、経過観察とされた5箇所の大規模盛土造成地については、定期的な現地観察を行う。	改善
住宅等かさ上げ工事費補助事業	建設環境課	近年の豪雨災害の発生状況や横松地区の一部が津波災害警戒区域に指定されたこと、また、令和3年6月に高潮浸水想定区域が新たに指定されたことを考慮すると、阿久比町住宅等かさ上げ工事費補助金交付要綱の見直しを検討する必要がある。	改善
災害対策事業	防災交通課	災害対策本部業務の迅速化を図るため防災アドバイザーの助言を受けながら本部長用FMBやBCP応急業務シートを作成する。リニューアルした防災マップの積極的なPRや自主防災会への活動支援等により、町民の防災意識向上を図り、安全・安心のまちづくりを一層推進する。	改善
防災計画等策定事業	防災交通課	災害対策基本法の改正、国・県防災計画の変更、感染症対策を踏まえた修正などを地域防災計画に反映していく。FMB・BCPや各種防災マニュアルについては、全職員が共有できる体制を整える。	改善
国民保護対策事業	防災交通課	全国瞬時警報システム「Jアラート」と緊急事態の際に取るべき行動について、町民への周知と理解を推進する。また、緊急事態に迅速かつ適切な住民避難等の対応ができるよう、Jアラートの運用方法や受信機の操作方法について、平常時から職員間で共有をはかる。	現状維持
災害対策施設整備事業	防災交通課	防災行政アプリ（アグナビ）の登録促進・利活用を推進する。大規模災害時における避難所でのトイレ対策としてトイレトレーラーを購入し、平常時には防災啓発やイベント等で利用する。避難物資の分散備蓄を進める。	拡充
広域消防運営事業	防災交通課	知多中部広域事務組合の構成団体として、構成市町との連携により、広域行政のメリットを生かした災害に強いまちづくりを目指す。消防ポンプ車や消防はしご車は、広域で使用頻度と費用対効果を考慮しながら更新する。	現状維持
消防団支援事業	防災交通課	コロナ禍で十分な消防団活動が出来なくても、定期的な水出し訓練やポンプ点検など基本的な活動を実施する。新規団員募集等の積極的な情報発信により慢性的な団員不足を解消し地域防災力の強化をはかる。	改善
消防施設整備事業	防災交通課	消防施設の維持管理とともに、消防水利の確保に努め、自主防災会・火消し隊の配備により地域防災力の向上を図る。	現状維持

交通安全・防犯

施策の目標	住民の交通安全や防犯への意識の高揚、自主的な防犯・地域安全活動の促進に努めながら、交通安全施設や防犯施設などの整備・維持管理を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
交通安全対策事業	防災交通課	「歩行者優先のまち」として、様々な機会で行歩者優先の原則を町内外に発信し、交通事故の減少につなげていく。また、中学生の自転車通学者が増加するため自転車が原因となる交通事故防止の啓発、損害賠償保険への加入促進及び自転車乗車用ヘルメットの利用促進を図る。	改善
交通安全施設整備事業	建設環境課	交通安全施設の老朽化や区画線の消失が進んでおり、危険度の優先順位をつけ、効率的な修繕、改修を行う必要がある。また、「歩行者優先のまち」として「交通事故死ゼロ」を継続するためにも、幹線道路や通学路、生活道路など、現場に即した交通安全対策を行う必要がある。	拡充
防犯対策事業	防災交通課	防犯灯は、必要性の高い場所に優先的に設置し、防犯カメラは、設置費補助金を活用した地区独自の設置を促す。また、特殊詐欺を未然に防ぐため、特殊詐欺防止用電話機等購入を補助し、安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。	改善

消費者行政

施策の目標	消費者被害を未然に防ぐために、情報提供や啓発に努め消費者意識の向上を図ります。特殊詐欺等の多様化する消費者トラブルへの相談体制の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
消費者行政関係事業	産業観光課	半田市及び5町で広域化された知多半田消費生活センターでの消費者相談のPRに努める。外国人の増加に伴い、相談対応（多言語化）について構成市町と協議する必要がある。令和4年度からの成年年齢引き下げに伴い、若年層の消費者トラブル防止に努める必要がある。	現状維持

第3章 とともに生きる健康・福祉のまち

子育て支援

施策の目標	多様なニーズに対応する保育サービスや子育て相談体制を充実させ、子育て世代への切れ目ない支援を目指すことにより、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
町立保育園運営関係事務 (人事管理・労務管理・入園受付・収納事務等)	子育て支援課	0歳児の入所要件は撤廃することができたが、利用者数が減少していきが見込まれる中で、きめ細かい受入を実現していく。	改善
私立保育園等関係事務 (入園受付・補助金・負担金・委託料等)	子育て支援課	今後、町の幼児の数が減少していく中で、私立園の経営が安定的に継続できるよう動向を見ていく必要がある。	現状維持
町立幼稚園運営関係事務 (人事管理・労務管理・入園受付・収納事務等)	子育て支援課	幼稚園の継続・廃止を含め、保育園とも合わせて、施設配置を検討する必要がある。	現状維持
私立幼稚園関係事務(補助金・負担金等)	子育て支援課	今後も町外の私立幼稚園利用のニーズはあると考えられるので、現状の負担金等で支援を継続する。	現状維持
町立幼稚園・保育園施設整備・維持・管理事務	子育て支援課	施設の長寿命化を図るために、計画的な修繕・工事は毎年必要である。休園している2園については、今後の再開は見通せないため、廃園としたい。	改善
障害児通所等給付事業	子育て支援課	セルフプランの解消は、数年来の課題であり、即効的な解決策が見当たらないが、相談事業所と連携の上、少しでも改善を図っていきたい。	改善
児童館事業	子育て支援課	開館・人員については、現状維持とするが、児童館の将来展望を検討する時期に来ているのではないかと考える。	現状維持
放課後児童健全育成事業	子育て支援課	利用者は、ここ数年間がMAXではないかと考えている。指導員の待遇改善等、町委託金について、国補助金の基準に少しずつ近づけ、事業者の経営安定を図ることができるよう拡充が必要と考える。	拡充
家庭児童相談室・要保護児童関係事務	子育て支援課	相談員2名体制は継続でよいが、勤務年数が重なってきており、相談員の交代、後継人材の確保が課題である。	現状維持
子育て支援センター及びファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	コロナの影響で、利用者数の推移があまり参考にならない。ウィズコロナに合わせて通常の受入体制・事業に戻すことが必要。	現状維持
出産祝い金支給事業	住民福祉課	出生数が減少傾向にあるので、事業を継続し、第3子出生家庭を支援する必要がある。	現状維持
町遺児手当支給事業	子育て支援課	既に対象者の拡大や所得制限の導入などを決定し、11月分から実施予定であるので、改善と評価する。令和4年度より町ひとり親等手当支給事業とする。	改善

地域福祉

施策の目標	住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、地域福祉の担い手の育成とそのネットワークの充実を図り、包括的な相談支援体制を構築し、交流や支え合い活動が活発に継続できる地域の基盤づくりを進めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権・行政・心配ごと相談事業	住民福祉課	人権擁護委員、行政相談委員、民生委員などの協力で実施できている事業であるので、継続すべきである。	現状維持
無料法律相談事業	住民福祉課	令和4年度に回数を増加した、利用実績等を考慮し、評価すべきと考える。	現状維持

高齢者福祉

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるように、介護サービスの充実や地域包括ケアシステムを推進するとともに、いきいきと暮らせる高齢社会の実現や健康寿命の延伸を図ります。認知症の人や家族が安心して暮らせるまちづくりに努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
在宅福祉サービス事業	健康介護課	タクシー料金助成は、今後の支出増も懸念されるが、町独自の施策であり継続していきたい。	現状維持
敬老事業	健康介護課	令和2年度に敬老金支給の見直し、令和3年度に敬老会の見直しを実施した。現状維持とし、評価を求めたい。	現状維持
老人憩の家管理事業	健康介護課	現在の指定管理制度は、継続していくことで問題ないが、将来の施設の更新や長寿命化への検討を開始する時期がきていると言える。	現状維持
一般介護予防事業	健康介護課	介護保険給付が他市町と比べて少ないのは、介護予防事業に力を入れている成果とも言える。今後も継続して事業を実施していく。	現状維持
包括的支援事業	健康介護課	町内部組織の包括支援センターとして、介護保険係等と上手く連携し、高齢者の対応に当たっている。現状維持とするが、ケアマネの欠員等、抱えている問題もある。	現状維持
介護保険事業	健康介護課	2025年まであと3年となり、地域包括ケアシステムの構築が急がれている。これまでに実施してきた施策を評価し、未達成部分に注力する必要がある。	改善

障がい者（児）福祉

施策の目標	様々な障がいに対する正しい理解と認識を深め、安心して地域での自立や、可能性を伸ばしながら成長できるような環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
障害者タクシー・バス料金助成事業	住民福祉課	障がいのある方の外出支援策として有効であり、継続すべきである。	現状維持
障害者手当支給事業	住民福祉課	障がいのある方への経済的支援として、継続すべきである。	現状維持

健康づくり・医療

施策の目標	住民の地域における健康づくり活動などを支援し、各種検診や健康相談体制などを充実させ、特に子育て世代においては切れ目のない支援を目指します。住民がいつでも適切な医療を受けることができるよう、医療機関など関係機関と連携して医療体制の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
健康増進事業	健康介護課	コロナの影響で、健康まつりを健康増進事業化した評価が出せないでいる。健診については、がん健診の受診率を向上させるための施策が必要と考える。	現状維持
予防接種事業	健康介護課	子宮頸がんワクチンの積極勧奨が再開され、その実績がまだ出ていない。コロナワクチン接種が継続されており、BCGの個別接種移行の検討が進んでいない。現状維持とする。	現状維持
母子保健事業	健康介護課	コロナの影響により中止・縮小していた事業を正常化することが今年度の課題である。出生数が減少傾向にあるので、母子へのきめ細かいサポートができるよう検討が必要。	現状維持
食育推進事業	産業観光課	令和4年3月に第3次阿久比町食育推進計画を策定した。計画目標達成のために福祉・健康促進などを所管する民生部と連携しながら、更なる阿久比町の食育の推進を図る必要がある。	改善
献血推進事業	健康介護課	現状の推進協議会体制で維持可能と考えている。	現状維持
自殺対策事業	健康介護課	コロナの影響で、協議会が書面開催になっていたが、4年度は対面開催できた。比較的新しく立ち上げた協議会なので、ネットワーク強化を図る必要がある。事業については、現状維持とする。	現状維持
新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康介護課	国の方針が見通せないので、将来予測をすることが難しい。ワクチン接種は、制度が複雑化し、事務負担となっている状況も見受けられるが、しばらく継続しなければならないと考えている。	現状維持
オアシスセンター管理事業	健康介護課	実施計画にある令和5年度の空調設備工事が当面の課題であり、それに向けての設計・受変電設備改修を計画的に進めている。一般管理については、現状維持で問題ない。	現状維持

社会保障

施策の目標	社会保障制度の持続や機能の充実・強化を図るとともに、社会保障制度の十分な理解のもと、適切な制度適用を図り、健康で文化的な暮らしを営み、安心した生活を送ることができる社会を目指します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
特定健診・特定保健指導事業	住民福祉課	コロナの影響により、集団健診受診者が減となり、個別健診受診者が増となっている。経費の増が課題である。	現状維持
疾病予防（人間ドック）事業	住民福祉課	令和4年度に制度拡充を実施したため、事業成果を確認した上での評価が適当と考える。	現状維持
福祉医療費助成事業	住民福祉課	愛知県内においては、入院時の18歳までの医療費無料化を実施している市町村が増加している。子育て支援策として、拡充すべきと考える。	拡充

第4章 ひとが輝く教育・文化のまち

教育

施策の目標	“豊かな心と健やかな体”、“確かな学力”の育成を図る教育やICT教育など教育の質の確保を進めます。また、教職員の資質向上、学校経営の充実、学校施設の計画的な整備などを効果的に展開します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
国際化に対応できる児童生徒の育成	学校教育課	国際交流は、児童・生徒が国際性を身につけるために有効な手段である。新型コロナウイルス感染が世界的に流行し、終息の目途がたっていないため令和2年度から海外派遣事業を中止としているが、終息後には派遣先を熟慮して事業を継続していく必要がある。コロナが終息するまで、国際理解に関する代替事業を継続していく。	現状維持
小・中学校環境整備事業（備品購入等）	学校教育課	児童数増加に伴う学校選択制により、英比小学校と東部小学校の両校における備品整備が必要である。また、生徒増加による中学校校舎増築に伴い、机や椅子などの備品を整備していく。	拡充
小・中環境整備事業（ICT関係）	学校教育課	国が進めるGIGAスクール構想により、令和2年度中に学校ネットワーク環境整備と1人1台端末の整備を終えることができた。電子黒板も中学校の全学年と小学校の5・6年生の普通教室に配置し、小学校1年生～4年生の普通教室については配置の準備を進めている。また、児童生徒が同時にタブレットを使用してもフリーズしないネット環境の改善を進めている。今後は児童生徒数の増加に伴う、不足台数の補充を行っていく。	改善
教育相談センター業務	学校教育課	家庭での悩みや問題を抱かえ不登校となったり、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加しており、専門的知識を持った職員により支援を行う必要がある。現在配置しているスクールカウンセラーや特別支援教育指導員を活用して、児童、生徒、保護者の悩みを解消する。また、今年度より配置したスクール・ソーシャル・ワーカーの活用も進めていく。	現状維持
学校給食運営事業	学校教育課	新学校給食センター運用開始時から「給食調理及び配送等業務」を民間委託している。学校給食衛生管理基準に適合した高い衛生管理のもと、民間事業者の持つ専門知識や技術力を活用し、より安全・安心で栄養バランスの取れたおいしい給食の提供が求められている。また、令和3年9月から開始した「アレルギー対応除去食」については、さらに周知を図る必要がある。	現状維持
教育委員会会議関係事務	学校教育課	町の教育という重要事項を扱う委員であり、委員にふさわしい人格、識見を持つ人材の確保が大切である。併せて、委員の中に「保護者」の要件を満たす委員が必要であることや、学区間のバランス等を配慮した人材の確保が必要である。	現状維持
教育委員会事務点検評価事務	学校教育課	教育に関して知識や経験のある委員から、毎年適切な評価を受けている。意見を参考に事務の改善や見直しを進めているので、今後も実施していく。	現状維持
小・中学校環境整備事業（施設整備等）	学校教育課	これまで、各学校の普通教室の空調工事や教室棟のトイレ改修工事（洋式化）を行ってきた。学校施設は、建設から50年近くが経過しており、修繕・改修が必要となる箇所が増加している。各学校の現状を把握し、計画的に修繕・改修工事を行っていく。また、阿久比中学校の生徒増に伴う校舎増築工事を今年度実施している。	拡充
就学援助事務	学校教育課	経済的に困窮している児童・生徒、保護者を援助することは、就学の機会を奪わないためにも重要であり、引き続きこの事業を続けていく必要がある。また、近隣市町と格差が生じないように情報交換を行う必要がある。	現状維持
幼保小中一貫教育プロジェクト	学校教育課	特別に支援を要する園児、児童生徒の増加にともない、より切れ目のない支援が継続できるように、研修や情報交換を行い、保育士・教職員の資質向上を図っていく。ICTの活用などにより、コロナ禍においても効果的な活動ができるよう計画・実践を進めていく。	現状維持

青少年健全育成

施策の目標	子どもや若者が次世代の担い手として健全に育成されるよう、家庭と地域や学校が連携して健全育成活動を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
家庭教育推進事業（ビーチボール・書初め）	社会教育課	親子ビーチボールバレー大会は家庭教育推進協議会での意見を踏まえ、一旦休止とし、親子で気軽に参加できるスポーツなどの新種目について検討していく。 また、書初め大会は参加者も多く、好評であるため継続していく。	改善

生涯学習

施策の目標	生涯学習情報の提供と学習機会の充実を図り、各年齢層に応じた活動機会を創出していくなど生涯学習活動を推進するとともに、人材の育成と活用に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
いきがい教室運営業務	社会教育課	アンケート結果など町民のニーズに対応しながら、引き続き各種教室を実施していくが、自宅でもできるようリモート講座や教室の進め方を引き続き研究していく。	改善
図書館施設管理事務	社会教育課	築39年が経過し老朽化が進んでいる。計画的に屋根や内装などの改修工事を行い、利用者が快適で使いやすい図書館にする。	改善
図書館事業（蔵書）管理事務	社会教育課	近隣の市町や先進図書館を調査研究し、インターネットを利用した貸出方法など住民ニーズを把握し、蔵書構成のバランスをとりながら、住民に利用しやすい図書館にする。	改善
中央公民館管理運営事務	社会教育課	計画的な修繕により長寿命化を図り、町民の利用しやすい公民館として整備を行う。	現状維持
ダイヤモンド婚者・金婚者お祝いの会事業	社会教育課	実施参加者からは大変喜ばれている事業であり、実施方法を変更して継続実施する。	改善

文化芸術

施策の目標	文化芸術への出会いが生活に潤いをもたらす、さらには個人の創作意欲を刺激して活動に参加するきっかけとなるように、地域に根ざした文化の継承やアグピアホールを活用した住民主体の活動を一層推進します。また、貴重な文化財の保存・保護に努め、活用を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
文化団体育成業務	社会教育課	文化祭や文協まつり等の文化事業を文化協会と協力し継続実施し、町内在住者の新規会員獲得を促していく。アグピアホールの最新設備を有効活用して町内外に阿久比の文化活動を広めていく。	改善

スポーツ

施策の目標	住民が年齢や体力に応じた主体的なスポーツ活動を行うことは、健康なからだと豊かな心を育みます。誰もが気軽に、安全・安心にスポーツに親しめる環境づくりや施設の充実に努めていきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
スポーツ教室事業	社会教育課	町民のスポーツに対するニーズを把握し、アクティブあぐいと連携しスポーツ振興に努める。ニュー・スポーツなど新たなスポーツ教室が実施できるよう研究を進める。	改善
ふれあいの森管理運営事業	社会教育課	コロナ終息後には、屋内バーベキュー場やパターゴルフ場を町内外に積極的にPRして、多くの皆さんに利用してもらえるよう努める。また、こまめに施設や遊具の修繕を行っていく。	改善
スポーツ村管理運営事業	社会教育課	阿久比スポーツ村は、知多半島で数少ない硬式野球場や全天候型トラックを備えた陸上競技場として、町内外からの利用があるため、長寿命化のため計画的な修繕や、大規模な改修が必要である。解散した公益財団法人スポーツ医・科学研究所からの多額な寄付金を有効に活用しながらスポーツ村を整備していく。また、交流センターの利活用方法を住民の意見を取り入れながら検討していく。	拡充
プール一般開放事業	社会教育課	交流センタープールを令和4年6月27日にオープンしたことにより、一般開放を各小学校のプールから交流センターのプールに切り替えた。今後は温水が利用できるように整備を行い、小学校の授業も含め、通年利用ができるように検討する。	拡充

第5章 未来へつなぐ産業のまち

農業

施策の目標	農地の集積・集約化など農業環境の整備や若い世代の農業の担い手育成及び確保を図ります。また農畜産物の阿久比ブランド化、積極的なPR、6次産業化、観光農業の促進など多面的な農業振興施策を計画的に進めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ため池維持管理事業	産業観光課	ため池機能の適正な維持管理と豪雨による災害防止のため、防災重点ため池整備計画によりため池の保全に努める必要がある。	現状維持
農業委員会事務	産業観光課	関係機関と連携し、農地の利用最適化につながる活動を推進する。農地造成のパトロールを継続して実施し、違反転用については、県と協力し是正指導を行う。	改善
たん水防除事業	産業観光課	現排水機場の適正な維持管理に努め、災害時に備える必要がある。県営事業により新たに建設する排水機場については、管理・運営方法など関係者と協議を進める。	現状維持
農業振興地域整備計画関係事業	産業観光課	社会情勢の変化から、農地以外の土地利用を希望するケースが増加しているが、良好な農業の振興を図るべき地域においては、無秩序な土地利用を防止し、優良な農地の確保に努めるため、総合計画や都市計画マスタープランとの整合を図っていく必要がある。	現状維持
愛知用水事業	産業観光課	令和3年度で愛知用水二期事業建設負担金町負担金の償還は終了したが、今後は水資源機構が施設の耐震対策等を促進する事業を予定しており、新たな負担金が必要になる。	拡充
多面的機能支払事業	産業観光課	新規活動組織の拡大を図るため、制度のPRを継続的に行う。今後の新規活動組織の拡大に合わせて、指導体制の強化を図る必要がある。	改善
農業生産基盤整備事業	建設環境課	災害時の住家被害を未然に防ぐため、防災重点ため池の耐震対策に取り組むとともに、適切な維持管理に努める必要がある。	現状維持
農地基盤整備事業	産業観光課	宮津地区に関しては、農地中間管理機構関連事業として、関係機関と連絡を密にして事業を進めるとともに、中間管理権の設定などを行っていく。	現状維持
担い手育成・確保推進事業	産業観光課	担い手の高齢化、後継者不足に加えて、資材高騰など、地域農業の維持が難しい局面に直面している。地域農業の維持のため、国の新たな支援策を積極的に活用する必要がある。	現状維持
農業特産物奨励事業	産業観光課	農産物のブランド化の促進は、ふるさと納税の返礼品目拡大の点からも重要である。新たな特産物・加工品の支援と、「あくい米」のブランド力の向上を図る必要がある。	改善
環境保全型農業推進事業	産業観光課	環境に配慮した先進的な営農活動に対し支援することにより、住民には安全で安心な地元農産物を提供することができるものであり、作付面積維持の面からも引き続き支援する必要がある。	現状維持
生産者・消費者交流事業	産業観光課	農業まつり、産業まつりは町の産物紹介の場として、今後も開催する必要があるが、職員の負担軽減を図り、アフターコロナを見据えた感染症への予防対策など、開催方法や準備・運営方法の見直しや、類似イベントとの統廃合についても検討する必要がある。	改善
元気な家族農園事業	産業観光課	令和3年度に創設した農機具利用料補助制度は、利用者が少なく浸透していないため更なるPRが必要である。また、土づくりや野菜作りを支援するため、栽培講習会を継続して実施するとともに、隣接するふれあいの森バーベキュー場での利用促進を図る。	改善
畜産関係事業	産業観光課	畜産農家の継続的な安定経営を図るうえでは、事業を継続する必要がある。排泄物の周辺環境への影響については、関係課と連携して実態を調査し、適切な指導をする必要がある。また、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に対し、迅速に対応できるよう危機管理体制を整える必要がある。	改善

商業

施策の目標	事業者の活力の向上や担い手の育成や経営基盤の強化を進めるとともに、特産品の開発や新たなにぎわい拠点の創出を観光振興につなげ、商工・観光をはじめ、事業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
商工業の指導・育成関係事業	産業観光課	町内の中小企業、小規模事業者は、「経営者の高齢化」「人手不足」「人口減少」に直面しているほか、アフターコロナへの対応が求められるため、小規模事業者の持続的発展の支援につながる経営力向上に向けて商工会を支援する。	現状維持
中小企業金融対策関係事業	産業観光課	融資制度の周知が重要であり、今後も引き続き中小企業の活性化を図っていく。	現状維持
観光関係事業	産業観光課	観光協会の事務局が独立したが、自立した組織となるには会員を始め、観光に関わる関係者が一体となり、主体的な活動により、阿久比町の魅力を発信していくことが求められる。そのためには、行政・商工会を始めとする関係機関との連携を深めていくための事業運営及び事業内容の構築が重要である。	改善
花かつみ園維持管理事業	産業観光課	花かつみの栽培技術向上のため、保存会の研修を行うなど、会員の減少や高齢化対策の検討が必要である。また、園内の施設が老朽化しており、修繕が必要である。	改善

工業

施策の目標	地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、工業用地の確保、企業誘致を検討するとともに、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
企業誘致関係事業	産業観光課	雇用の確保や人口増加、町税収入増加の観点からも企業誘致は重要である。土地改良事業による企業用地確保以外の手法を研究し、企業用地の候補地を選定していく必要がある。	改善

就労対策・勤労者福祉

施策の目標	勤労者の快適な就労環境づくりに向け、雇用・就労に関する情報提供、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
労働関係事業	産業観光課	中小企業労働者の福利厚生のため、知多地区勤労者福祉サービスセンターのPRを引き続き行っていく。勤労者住宅資金は、利用者促進を図るため、一層の制度周知が必要である。	現状維持
勤労福祉センター管理運営事業	産業観光課	施設の老朽化が顕著になっている。空調設備は交換部品も現存しない状態であり、国土強靱化地域計画や建築物定期調査での指摘を踏まえ、施設の長寿命化に向け、予防保全的な修繕を計画的に進める必要がある。	拡充

第6章 みんなの思いがカタチを成すまち

パートナーシップのまちづくり

施策の目標	情報の共有化や地域づくり人材の育成を図り住民の参画を促すとともに、住民や地域、企業、学校などと行政がそれぞれの役割分担によるパートナーシップのまちづくりが進む仕組みを構築していきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
住民税1%町民予算枠事業	政策協働課	わくわくコラボ事業は新型コロナウイルス感染症の影響で事業が思うように実施できないことや団体メンバーの高齢化により、活動団体が減少している。既存の活動団体は自立を促し、新規活動団体を育成するために制度見直しを検討する。	改善
広聴事業	政策協働課	直接町民の声を聞く広聴は今後も続けていく必要があるが、従来の「まちづくり懇談会」は参加者が固定されているので、若者や子育て世代など多くの町民が参加しやすいよう新たな実施方法を検討していく。	改善
広報事業	政策協働課	町政情報を伝える手段として従来の広報あぐい、ホームページ、電光掲示板、同報無線に加え、TwitterなどのSNSやアグナビなどのスマートフォンアプリを有効活用し最新情報を正確で分かりやすく迅速に伝える。発信手段や方法について職員のスキルアップを図るため研修を行う。	改善
議会活動の広報事務	議会事務局	県議長会の議会広報クリニック研修の受講や町村議会広報全国コンクールに応募するなど積極的な紙面づくりに努め、議会だより編集特別委員会の委員個々の編集能力も向上を図る。	改善

コミュニティ活動

施策の目標	人と人とのつながりを基本とする住民主体の基礎的コミュニティに活性化や成熟化を促進し、「自分たちの地域は自分たちの力で創造する」といった意識の高揚による自主的なコミュニティ活動の活性化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
コミュニティ事業	政策協働課	既存のコミュニティ団体には補助金の交付や情報提供などの支援を継続し、他の小学校区でもコミュニティが立ち上がるよう情報発信に努める。	現状維持
行政協力員関係事務	総務課	町と地区とのパイプ役として行政協力員の役割は大きいですが、個人に係る負担も大きいので、タブレット端末を利用した効率的な情報連携、町からの依頼事項の削減、充て職の見直し等全庁的に行政協力員に対する運用の見直しを行う。	改善

男女共同参画・多文化共生

施策の目標	男女が互いに喜びと責任を分かち合える社会を目指し、社会のニーズに対応した、男女ともに安心して仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進します。文化や習慣の違いなどを理解するための情報発信等を図り、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めます。
-------	--

交流

施策の目標	国際交流活動の促進や国内各地域との交流を町の活性化や人材育成につなげ、幅広い住民交流が生まれ出す活力をコミュニティ活動やまちの魅力の創出に生かしていきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
地方創生事業	政策協働課	第2期阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた事業はコロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら実施する。今後も、まちの魅力を町内外へ発信するための阿久比プレイガーデンプロジェクト事業を継続的に実施し、さらなる定住促進に努める。	現状維持
広域行政推進事業（中部国際空港含む）	政策協働課	自治体域を超えて広域的に連携し、市町村がお互いに補完することは重要である。広域的な発展のために知多地域は各種施策で連携しており今後も連携協力体制を維持する。また、より広域的な連携として、名古屋市近隣市町村広域連携研究会や衣浦東部広域行政圏協議会との交流会などを活用して、NAM（名古屋・阿久比・三河）トライアングル構想による強いまちづくり推進する。	現状維持

行政経営

施策の目標	今後の厳しい財政状況の中、必要な行政サービスの維持、施設の長寿命化や計画的な更新を進め、効率的な行政運営に取り組むとともに、地域・企業・周辺自治体との連携による持続可能な行政運営を維持していきます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
情報化推進関連事業	検査財政課	自治体DXを推進するため、庁内部署を横断的に連携・協力するワーキンググループを継続開催し、課題解決と住民サービス向上のための検討を進める。本町にとって最適な情報セキュリティシステムを構築し、個人情報の適正管理を行う。	改善
行政評価事業	政策協働課	職員の意識改革と住民への説明責任を果たすため継続実施するが、今回から第6次総合計画に基づく事務事業評価となるため適切な評価と検証ができるよう対象事業と評価方法を見直す。	改善
職員採用事務	総務課	必要な人材の確保に苦慮している。近年、早期離職者の増加や障害者の法定雇用率未達成などの課題を克服するため、受験しやすい環境の整備や雇用条件の見直しを関係機関と連携しながら改善する。	改善
実施計画策定事業	政策協働課	第6次総合計画の目指す将来像の実現に向け、限られた予算の中で計画的かつ効率的な事業の実施ができるよう、予算編成に直結する具体的な実施計画とする。	改善
予算編成事務	検査財政課	厳しい財政状況の中、歳出削減を徹底するため、所属部長査定及び予算の目標額を厳格化し、財政の健全化に努める。今後、各部課ごとに予算枠を設定する方法の導入を検討する。当初予算の査定時には、部・課内でよく調整した上で査定者へ説明することを徹底し、査定時間の短縮を図る。	改善
町債借入事務	検査財政課	町債は、世代間の公平負担、計画的な財政運営のために重要な財源であり、将来的な財政負担が過大にならないよう、財政状況を勘案しながら適正に運用していく。	現状維持
決算・公会計事務	検査財政課	主要施策の成果報告書は、記載事項や表現方法を精査する。新公会計制度については、固定資産台帳・公会計システムの年度更新や既存システムとの連携がスムーズかつ事務量が削減できるよう調査・研究に努める。	改善

寄附(ふるさと納税)採納事務	総務課	大手ポータルサイトを利用することにより飛躍的に寄附金額が増加したが、さらなる増額と事務経費の削減を図るため、複数のポータルサイトを利用することの検討や一括代行業務の委託先の見直しなど実施方法を再考する。また、ふるさと基金の活用方法についても検討する。	改善
たばこ税賦課事務	税務課	健康志向の高まりや価格の高騰による喫煙人口の減少に伴い、今後も減収が予想されるが、町の貴重な財源であるため引き続き適正かつ公平な課税事務に努める。	現状維持
個人住民税賦課事務	税務課	毎年の税制改正や新型コロナウイルス感染症対策に伴う税制改正の内容を課内で共有し、公平な課税ができるよう個々の能力向上を図る。申告データ入力等の当初賦課事務での係内における連携協力体制の強化を図る。	改善
償却資産賦課事務	税務課	税務署資料閲覧や現地調査により課税客体の正確な把握に努め、適正かつ公平な賦課事務を行う。	改善
歳入事務	出納室	地方税共通納税システムの普及とともに二次元コード付きの納付書を発行する税目が増えており、いつでも納付することができるコンビニ収納、スマホ決済などの電子決済を推進しながら、環境変化に見合った業務体系を確保し、適正な歳入事務に努める。	改善
歳出事務	出納室	令和6年10月から公金振込手数料が有料化になることから、納付書払いを口座払いに移行したり、債権者の振込先を可能な限り指定金融機関の口座に変更するなど振込手数料の低減を図る。	改善
収納事務	税務課	納税者の利便性向上のため、口座振替、コンビニ収納及びスマホ決済に加え、共通納税システムの対象税目拡大に向けた取り組みを進める。	改善
土地賦課事務	税務課	航空写真や地図情報システムなどの情報を活用し、土地の利用形態の変更など課税客体の把握に努め適正で公平な課税に努める。公平な賦課事務を行うため、専門研修を受講するなど個々の職員の能力向上を図る。	改善
家屋賦課事務	税務課	家屋の新增改築・取壊し、未課税家屋など課税客体を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。公平な賦課事務を行うため、専門研修を受講するなど個々の職員の能力向上を図る。	改善
法人町民税賦課事務	税務課	景気・経済の動向を見極め、町内大規模事業所の収益活動を注視する。新規事業所の把握に努め、課税漏れの無い公平な賦課事務を行う。	現状維持
滞納処分事務	税務課	納税の公平性を保つため知多地域地方税滞納整理機構と連携して、法令に基づいた滞納整理を確実に行う。	現状維持
軽自動車税賦課事務	税務課	令和5年1月から運用される軽自動車保有関係手続ワンストップサービスの実施に向けた準備を進める。	改善
施設使用料減免事業	政策協働課	厳しい財政状況や公平性確保を考慮すると、受益者負担は必要であると考えるので、公共施設使用料の見直しと合わせて減免対象団体や減免割合を精査する。	改善
人事評価事務	総務課	人事評価の成績率を給与等に適切に反映するため、評価にバラツキが生じないように評価者研修や調整会議を実施し所属間の公平性と均衡を図る。今年10月より改正施行される国家公務員の人事評価制度を参考に、評価項目や結果の給与等への反映方法を再検討する。	改善
職員研修事務	総務課	職員のスキルアップのため多くの職員を多様な研修へ受講させ、研修の成果を発揮する機会として、内部研修の講師へ登用する。中長期的な人材育成を図るため職員研修計画と人材育成基本方針の改定を進める。	改善
福利厚生事務	総務課	福利厚生は、職員の生活を健康で豊かなものにするのに必要なものである。職員会の事業は、コロナ禍で近年ほとんどの行事の実施を見合わせたため、職員間の親睦や心身のリフレッシュを図る職員会事業は、メンタルヘルス面での効果も期待できるため事業補助を継続する。また、メンタルヘルス対策の研修会も実施する。	現状維持

ストレスチェック事務	総務課	町全体として職員のストレス程度を把握し、職員自身はストレスへの気付きを促すためにも必要な事業であり、職員個々のチェックはWEB実施に切り替え、その場で結果の確認までを行う。引き続き産業医の力を借りながら働きやすい職場環境への取り組みを進める。	改善
入札・契約事務	検査財政課	建設業界全体で担い手不足の中、余裕のある工期設定と発注時期の平準化を進める。地元業者の育成を図るため、地元業者でも入札に参加できる条件となるよう入札制度全体の見直しを検討する。	改善
入札参加資格審査申請書関係事務	検査財政課	入札参加資格者の登録申請に対し、正確かつ公平な審査を行う。	現状維持
公有財産管理業務	検査財政課	普通財産及び行政財産の内、未利用となっている財産の有効な活用方法を検討する。 公有財産台帳を精査し、厳正な財産管理を行う。	改善
工事検査事務	検査財政課	工事検査には専門知識を要するため、支援機関からノウハウを学ぶなどの研修を行う。また、工事発注部署の実務経験が少ない職員に助言や情報提供を行う。	改善
条例・規則等の審査事務	総務課	新旧対照表方式に移行したことに伴い、職員の法制執務能力の低下が懸念される。定期的に新旧対照表方式のマニュアルを更新し、あわせて実務研修を実施する。	改善
明るい選挙推進協議会事務	総務課	選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会が協力し、新規有権者、若年層に選挙への関心を高める啓発活動を継続実施する。中学卒業生への啓発は、実施方法や開催時期を見直す。	改善
文書送達事務	総務課	広報などを地域住民に迅速かつ正確に届ける手段として文書送達員制度は有効である。文書送達員からの要望には適切に対応し信頼関係を保ちながら継続的に運用できるようにする。	現状維持
各種統計事業	政策協働課	統計調査は毎年実施する基幹統計調査が異なる。統計法に基づいて適正に執行するため調査員の確保に努める	改善

今後の方向性	件数
拡充	13
改善	81
現状維持	69
縮小	0
事業主体変更	0
事業統合	0
休止	0
廃止	0
終了	0
合計	163